令和 2年度　事務事業評価シート　［令和元年度事後評価］

整理番号	313

部　局　名	都市計画部	所 属 名	都市魅力づくり推進課	所 属 長	岸本　宏
事務事業名	00691　まちなか町家利活用推進事業			記 入 者	松岡　俊也

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします
	施策	01	都心エリアの再生と地域形成
	視点	01	都心エリアの再生
	重事	01	都心エリアのにぎわい創出

根　拠 法令等	
関連する 個別計画	都市再生整備計画

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所 属 名 称

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	まちなか町家利活用推進事業費	

事業の概　要	江戸時代に大津百町と称されたにぎわいあふれる都市形成の機軸となった地域において、旧東海道が持つ情緒ある風情と調和した空間を整備し、また伝統的な町家やまちなみを保存、利活用することで、地域のまちづくりへの機運を高め、地域の魅力を発信するべく、歴史的遺産を活用した事業を推進する。

運 営 方 法	■ 直営　□ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　　的（何のために）	中心市街地の活性化のため
対　　象（何又は誰を）	大津百町と称された歴史的な情緒ある風情と調和したまちなみ空間や町家等の歴史的資源を
手　　段（どのようなやり方で）	整備・維持・保存・利活用することにより
成　　果（どのような状態にするのか）	まちづくりに対する地域の機運を高め、地域の魅力を発信する

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備　　考
直接経費 Ａ		134,500	28,806	1,504	0	0	
人 件 費 Ｂ		16,400	12,300	4,150	0	0	
事業費合計 Ａ＋Ｂ		150,900	41,106	5,654	0	0	
事業費の財源内訳	国	5,884	9,440	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	7,900	12,200	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	137,116	19,466	5,654	0	0	
職　員　数　（人）		2.00	1.50	0.50	0.00	0.00	
職員数の内訳	正　規	2.00	1.50	0.50	0.00	0.00	
	嘱　託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨　時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　　標　　名	単　　位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	旧東海道まちなみ整備検討委員会作業部会等、会議開催回数	回	目標	10	10	3	0	0
				実績	3	3	3	－	－
		旧東海道修景整備事業推進のために地元で組織された地域団体等との会議開催回数							
	2	まちづくりニュース発行	回	目標	1	1	1	0	0
				実績	1	1	1	－	－
		旧東海道まちなみ整備に係る地域への広報周知ニュースの発行回数							
成果指標	1	旧東海道修景整備事業進捗率	%	目標	100	100	100	0	0
				実績	91	100	100	－	－
		旧東海道修景整備事業（第Ｉ工区）の進捗状況							
	2			目標					
				実績					

＜５．評価＞　ＣＨＥＣＫ

事業を取りまく社会環境の状況	旧東海道まちなみ整備事業は、地域団体であるまちなみ整備検討委員会と協力して修景整備を行っている。
これまでの見直しや改善等の経過	平成３０年度に電線地中化を軸とした修景整備事業が完了し、今後の方向性について、まちなみ整備検討委員会でアンケートや意見交換を行った。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ Ａ．妥当である □ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	地域及び関係事業者との協議を重ねながら、修景整備事業を地域と一体となって取り組んでいる。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	□ Ａ．上がっている ■ Ｂ．やや上がっている □ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	旧東海道修景整備を地域と一体となり推進しており、地域の機運も高まっている。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	■ Ａ．高い □ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	地域と一体となって取り組んでいることから、地域の要望をできるだけ反映させながら計画的に事業が進んでいる。
総合評価	■ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	□ Ａ．貢献している ■ Ｂ．やや貢献している □ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	大津市中心市街地活性化基本計画終了後、重点的に取り組む方針である「宿場町大津に相応しい歴史的資産の活用」について地域と一体となって取り組んでおり、貢献度は高い。

＜６．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	□ 1.現状のまま継続　□ 2.見直しの上で継続　（ □ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　■ 4.終了（ 平成31年度 ）　□ 5.休止　□ 6.廃止 旧東海道修景整備事業は、電線地中化を軸とした修景整備事業が完了したことから平成３１年度で終了とする。 なお、今後の方向性については、引き続き、まちなみ整備検討委員会で検討を行っていく。
部局長コメント	事業は、平成３１年度で終了するが、今後も地域住民と連携して、歴史的資源を活用した事業について検討を進めていく。

＜７．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標１	91.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標２	－ %	－ %	－ %
成果増減率	指標１	－ %	+9.89 %	±0.00 %
	指標２	－ %	%	%
活動単位コスト	指標１	50,300 千円	13,702 千円	1,884 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
成果単位コスト	指標１	1,658 千円	411 千円	56 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
コスト増減率		－ %	-75.21 %	-86.24 %

令和 2年度　事務事業評価シート

［令和元年度事後評価］

整理番号	314				
部　局　名	都市計画部	所 属 名	都市魅力づくり推進課	所 属 長	岸本　宏
事務事業名	00693　都市再生拠点施設管理運営事業			記 入 者	松岡　俊也

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称	根　拠 法令等	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします		
	施策	01	都心エリアの再生と地域形成	関連する 個別計画	
	視点	01	都心エリアの再生		
	重事	01	都心エリアのにぎわい創出		

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所 属 名 称

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	都市再生拠点施設管理運営事業費	

事業の概　要	中心市街地活性化のため、平成１８年度にリニューアルした明日都浜大津を市民活動、子育て支援、健康の拠点施設として管理運営する。また、令和元年５月にまち家を活用したオフィスモデルとして開設した「まち家オフィス結」を新たなつながりを生み出す拠点として管理運営する。

運 営 方 法	■ 直営　□ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　的（何のために）	中心市街地を活性化するために
対　象（何又は誰を）	明日都浜大津及びまち家オフィス結を
手　段（どのようなやり方で）	市民交流、子育て支援、健康施設（明日都浜大津）及びコワーキングスペース（まち家オフィス結）として利活用し
成　果（どのような状態にするのか）	人と情報が活発に交流する施設とする。

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備　考
直接経費 Ａ		207,125	228,044	220,678	204,998	214,529	
人 件 費 Ｂ		8,520	9,768	10,270	9,420	9,420	
事業費合計 Ａ＋Ｂ		215,645	237,812	230,948	214,418	223,949	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	8,371	17,844	18,587	25,359	18,746	
	一般財源	207,274	219,968	212,361	189,059	205,203	
職　員　数（人）		1.50	1.65	1.70	1.45	1.45	
職員数の内訳	正　規	0.90	1.05	1.10	0.95	0.95	
	嘱　託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨　時	0.60	0.60	0.60	0.50	0.50	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　標　名	単　位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	明日都浜大津の利活用面積	㎡	目標	14,931	14,931	14,931	14,931	0
				実績	13,998	14,931	14,931	－	－
		明日都浜大津内向き区画の床利活用面積							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	明日都浜大津の来場者数	人	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	0
				実績	2,497	2,521	2,419	－	－
		明日都浜大津の１日の平均来場者数							
	2	明日都浜大津周辺の通行量	人	目標	2,800	2,898	3,000	3,105	0
				実績	2,051	2,134	3,422	－	－
		通行量調査のうち明日都浜大津周辺の通行量							

＜５．評価＞　ＣＨＥＣＫ

事業を取りまく社会環境の状況	１階スペースには、Ｈ２７の大津市保健所等が入居し、企業局撤退後のスペースには、Ｈ３０年４月から滋賀リビング新聞社、中山スポーツ跡にはびわ湖ブルーエナジーがＨ３１年２月に入居している。
これまでの見直しや改善等の経過	令和元年５月に事務所をまちなかに移転し、まち家を活用したオフィスモデルとして「まち家オフィス結」を開設した。新たなつながりを生み出す拠点として管理運営をしている。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ Ａ．妥当である □ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	明日都浜大津の事業費は、多くが他の権利者への使用料や施設管理組合、明日都浜大津全体管理組合への管理費、負担金である。まち家オフィス結の事業費は、新たなつながりを生み出す拠点施設としての維持管理費である。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	□ Ａ．上がっている ■ Ｂ．やや上がっている □ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	明日都浜大津は、中心市街地の回遊性の向上や活性化に寄与しており、施設周辺の通行量も増加している。また、まち家オフィス結は、新たな交流の輪を広げる場所として活用されている。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	□ Ａ．高い ■ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	明日都浜大津の１～３階部分は、複数の地権者が存在するため、施設の権利関係や施設管理手法が複雑であるが、関係所属と情報共有し連帯して適性な維持管理に努めている。また、まち家オフィス結は、コワーキングスペースを併設し、利用者同士をつなげるだけではなく、行政と利用者の新たなつながりを生む施設となっている。
総合評価	■ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ Ａ．貢献している □ Ｂ．やや貢献している □ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	市民活動、子育て支援、健康の拠点施設（明日都浜大津）及び新たなつながりを生み出す拠点施設（まち家オフィス結）として活用を図っており、中心市街地の回遊性の向上や活性化に寄与している。

＜６．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	■ 1.現状のまま継続　□ 2.見直しの上で継続　（　□ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　）　□ 5.休止　□ 6.廃止 明日都浜大津については、施設の老朽化が進んでいることから、浜大津都市開発㈱と協議しながら、施設の修繕や改修を行うなど適正な維持管理を行っていく。まち家オフィス結については、交流の輪を広げる場所として、適切な管理運営を行っていく。
部局長コメント	明日都浜大津は、市民が利用しやすい施設となるよう適正な維持管理に努めること。まち家オフィスについては、人とのつながりを生み出す拠点施設として、さらなる利活用を進めていく。

＜７．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標１	83.23 %	84.03 %	80.63 %
	指標２	73.25 %	73.63 %	114.06 %
成果増減率	指標１	－ %	+0.96 %	-4.04 %
	指標２	－ %	+4.04 %	+60.35 %
活動単位コスト	指標１	15 千円	15 千円	15 千円
	指標２	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標１	86 千円	94 千円	95 千円
	指標２	105 千円	111 千円	67 千円
コスト増減率		－ %	+7.28 %	-23.17 %

令和 2年度　事務事業評価シート　［令和元年度事後評価］

整理番号	315

部　局　名	都市計画部	所 属 名	都市魅力づくり推進課	所 属 長	岸本　宏
事務事業名	01898　都市再生活動促進事業			記 入 者	松岡　俊也

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします
	施策	01	都心エリアの再生と地域形成
	視点	01	都心エリアの再生
	重事	01	都心エリアのにぎわい創出

根　拠 法令等	
関連する 個別計画	都市再生整備計画、地域再生計画

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所 属 名 称

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	都市再生活動促進事業費	

事業の概　要	中心市街地を活性化するため、大津市中心市街地活性化協議会や㈱まちづくり大津などと連携し、第２期大津市中心市街地活性化基本計画に掲げられた事業に取り組んできた。計画終了後の本計画の評価を踏まえ、更なる回遊性の向上や賑わいの創出を図るため、官民連携による琵琶湖湖岸等の公共空間を活用した事業や町家などの歴史的資源を活用した事業を推進していく。

運 営 方 法	■ 直営　□ 指定管理者　■ 民間委託　□ 出資団体委託　■ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　　的（何のために）	中心市街地を活性化するため
対　　象（何又は誰を）	中心市街地において
手　　段（どのようなやり方で）	公共空間を活用した事業や町家など歴史的資源を活用した事業を実施することにより
成　　果（どのような状態にするのか）	回遊性を向上させ、にぎわいを創出する

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備　　考
直接経費 Ａ		56,371	43,871	89,562	110,131	28,553	
人 件 費 Ｂ		12,300	16,400	35,395	34,843	34,843	
事業費合計 Ａ＋Ｂ		68,671	60,271	124,957	144,974	63,396	
事業費の財源内訳	国	23,247	16,913	7,774	26,201	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	6,100	28,000	54,700	0	
	その他	12,300	0	0	0	0	
	一般財源	33,124	37,258	89,183	64,073	63,396	
職　員　数　（人）		1.50	2.00	4.65	4.45	4.45	
職員数の内訳	正　規	1.50	2.00	4.15	4.05	4.05	
	嘱　託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨　時	0.00	0.00	0.50	0.40	0.40	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　　標　　名	単　　位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	中心市街地活性化事業に係る会議開催数及び参加数	回	目標	75	75	75	75	0
				実績	136	100	92	－	－
		中心市街地活性化事業（中心市街地活性化協議会関係、各事業の運営委員会、協議会等）に係る会議開催回数							
	2	公共空間活用事業の実施日数	日	目標	10	10	10	10	0
				実績	228	127	70	－	－
		公共空間活用事業として実施する実日数							
成果指標	1	中心市街地歩行者等通行量（１日あたり）	人	目標	11,650	12,050	12,470	12,900	0
				実績	10,254	8,908	12,627	－	－
		休日における中心市街地の歩行者、自転車の通行量							
	2	琵琶湖観光客入込客数（浜大津～膳所）	万人／年	目標	160	161.5	162	163	0
				実績	184.5	178.8	163.1	－	－
		湖岸部への入込客数のうち中心市街地の入込客数							

＜５．評価＞　ＣＨＥＣＫ

事業を取りまく社会環境の状況	Ｈ３０年３月に大津市中心市街地活性化基本計画が終了し、当計画の評価を踏まえ、更なる中心市街地活性のため、官民連携による琵琶湖湖岸等の公共空間を活用した事業や歴史的資源を活用した事業の展開を図っている。
これまでの見直しや改善等の経過	事業実施には官民連携による取り組みが必要であり、Ｈ３０年４月に大津市中心市街地活性協議会を継承するびわ湖大津まちづくり会議が設立、Ｈ３０年５月には、本市も参画する大津宿場町構想実行委員会を設立した。

項目別評価	評　　価	評　　価　　理　　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ Ａ．妥当である □ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	中心市街地活性化に必要な事業であり、市が地域と協働で取り組む事業である。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	■ Ａ．上がっている □ Ｂ．やや上がっている □ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	中心市街地の賑わい創出や回遊性の向上を図ることを目的に、琵琶湖湖岸等の公共空間を活用した事業を実施しており、通行量及び琵琶湖観光客入込客数が目標を上回っている。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	■ Ａ．高い □ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	賑わいの創出や回遊性の向上に寄与するイベント等の活性化事業を官民連携して積極的に取り組んでいる。
総合評価	■ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ Ａ．貢献している □ Ｂ．やや貢献している □ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	施策評価の数値目標を達成するための中心となる事業であり、まちの回遊性を図り滞在時間を延長させるとともに、賑わい創出に大いに貢献している。

＜６．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	■ 1.現状のまま継続　□ 2.見直しの上で継続　（　□ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　　）　□ 5.休止　□ 6.廃止
	琵琶湖を活かした豊かな自然環境や文化、湖上スポーツ等の魅力をさらに向上させていくため、地域や関係者の意見を聞きながら、琵琶湖湖岸等の公共空間の利活用をともに進め、河川空間と都市空間が融合したまちづくりを進めていく。また、まち家など歴史的資源を活用した事業については、引き続き、リノベーションまちづくりの取り組みを進める
部局長コメント	引き続き、琵琶湖湖岸等の公共空間と中心市街地における空き町家などの歴史的資源を生かしたまちづくりを地域住民や民間事業者とともに進めていく。

＜７．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標１	88.01 %	73.92 %	101.25 %
	指標２	115.31 %	110.71 %	100.67 %
成果増減率	指標１	－ %	-13.12 %	+41.74 %
	指標２	－ %	-3.08 %	-8.78 %
活動単位コスト	指標１	504 千円	602 千円	1,358 千円
	指標２	301 千円	474 千円	1,785 千円
成果単位コスト	指標１	6 千円	6 千円	9 千円
	指標２	372 千円	337 千円	766 千円
コスト増減率		－ %	-3.16 %	+78.66 %

令和 2年度　事務事業評価シート　［令和元年度事後評価］

整理番号	316

部　局　名	都市計画部	所 属 名	都市魅力づくり推進課	所 属 長	岸本　宏
事務事業名	01899 旧大津公会堂管理運営事業			記 入 者	松岡　俊也

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします
	施策	01	都心エリアの再生と地域形成
	視点	01	都心エリアの再生
	重事	01	都心エリアのにぎわい創出

根　拠 法令等	大津市旧大津公会堂条例
関連する 個別計画	

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所 属 名 称

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	旧大津公会堂管理運営事業費	

事業の概　要	平成２２年度にリニューアルした旧大津公会堂が、中心市街地活性化の拠点施設として機能を果たすため、人と情報が交流し、中心市街地活性化の拠点となる地域交流まちづくり施設として機能するよう、㈱まちづくり大津を指定管理者として商業施設との一体的な活用と運営に取り組んでいく。

運 営 方 法	■ 直営　■ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　　的（何のために）	中心市街地活性化のため
対　　象（何又は誰を）	平成２２年度にリニューアルした旧大津公会堂を
手　　段（どのようなやり方で）	㈱まちづくり大津を指定管理者として商業施設との一体的な活用と運営に取組むことで
成　　果（どのような状態にするのか）	人と情報が交流し、中心市街地活性化の拠点となる地域交流まちづくり施設として機能させる。

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備　　考
直接経費 Ａ		14,677	11,959	12,051	11,114	10,976	
人 件 費 Ｂ		6,150	6,560	4,980	4,150	4,150	
事業費合計 Ａ＋Ｂ		20,827	18,519	17,031	15,264	15,126	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	5,659	5,659	5,749	6,341	6,341	
	一般財源	15,168	12,860	11,282	8,923	8,785	
職　員　数 （人）		0.75	0.80	0.60	0.50	0.50	
職員数の内訳	正　規	0.75	0.80	0.60	0.50	0.50	
	嘱　託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨　時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　　標　　名	単　　位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	自主事業の実施回数	回	目標	6	6	6	6	0
				実績	9	9	10	－	－
		自主事業の回数							
	2	旧大津公会堂テナント数	数	目標	4	4	4	4	0
				実績	3	3	4	－	－
		旧大津公会堂に入居する店舗数							
成果指標	1	旧大津公会堂の来場者数	人	目標	63,000	63,000	63,000	63,000	0
				実績	99,069	97,070	99,475	－	－
		公共施設部分及びテナント部分の年間来場者数							
	2	公共施設利用料金収入	千円	目標	2,174	2,174	2,174	2,174	0
				実績	4,724	4,739	4,307	－	－
		集会施設の年間利用料金収入							

＜５．評価＞　ＣＨＥＣＫ

事業を取りまく社会環境の状況	当該施設は、平成２２年に中心市街地の拠点施設の旧大津公会堂として、リノベーションされ、㈱まちづくり大津により施設全体を管理運営している。来場者数については、良好に推移している。
これまでの見直しや改善等の経過	指定管理施設である、定期的に事業報告を受けて随時協議の上で、運営の見直し等を行っている。㈱まちづくり大津の取締役会（副市長が取締役）にも出席し、意見交換を行っている。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ Ａ．妥当である □ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	指定管理者である㈱まちづくり大津がテナント部分も含めて一体的に管理運営している。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	□ Ａ．上がっている ■ Ｂ．やや上がっている □ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	令和元年１０月に新たに入ったテナントが開店したこともあり、来場者は順調に推移している。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	■ Ａ．高い □ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	旧大津公会堂を一体的に管理し、イベント等にも取り組んでいることから、効率的な運営がなされている。
総合評価	■ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ Ａ．貢献している □ Ｂ．やや貢献している □ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	本市が中心市街地の拠点施設として整備した施設であり、まちなかと湖岸を結ぶ導線としても重要な施設である。また、来場者数は、増加しており、施策の目的に貢献している。

＜６．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	■ 1.現状のまま継続　□ 2.見直しの上で継続　（　□ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　　）　□ 5.休止　□ 6.廃止 来場者は、新たなテナントが、令和元年１０月に開店したこともあり増加した。今後もまちづくりの拠点施設としての役割をさらに向上させるため、自主事業や情報発信機能の充実を図るとともに、賑わい創出に寄与する定期的なイベント開催を行うなど、事業の定着化を図っていく。また、歴史的な遺産でもあり、適正な維持管理に努めていく。
部局長コメント	指定管理者である㈱まちづくり大津と連携し、適正な施設管理に努めるとともに、自主事業の充実などにより、人と情報の交流によるさらなる賑わいの創出が図られるよう事業展開していく。

＜７．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標１	157.25 %	154.07 %	157.89 %
	指標２	217.29 %	217.98 %	198.11 %
成果増減率	指標１	－ %	-2.01 %	+2.47 %
	指標２	－ %	+0.31 %	-9.11 %
活動単位コスト	指標１	2,314 千円	2,057 千円	1,703 千円
	指標２	6,942 千円	6,173 千円	4,257 千円
成果単位コスト	指標１	0 千円	0 千円	0 千円
	指標２	4 千円	3 千円	3 千円
コスト増減率		－ %	-9.88 %	-6.82 %

令和 2年度　事務事業評価シート　［令和元年度事後評価］

整理番号	311

部　局　名	都市計画部	所 属 名	都市計画課	所 属 長	坂本　和好
事務事業名	01879　都市計画施策調整事業			記 入 者	古山　精一

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします
	施策	01	都心エリアの再生と地域形成
	視点	02	整った公共交通網を活かす拠点整備
	重事	03	コンパクトな都市構造の構築

根　拠 法令等	都市計画法
関連する 個別計画	大津市総合計画基本構想、大津市国土利用計画

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所 属 名 称

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	都市計画施策調整事業費	

事業の概　要	都市計画施策を推進するため、平成２４度までは「中山間部地域活性化推進事業」「旧東海道沿線の歴史的資源を活かしたまちづくり」の事業を実施したが、平成２５年度より個別の事業に分化された。平成２６年度から平成２８年度までは、当該事業にて都市計画法第１８条の２第１項に基づく本市都市計画マスタープランの策定を行った。平成２９年度以降は、都市再生特別措置法第第８１条第１項に基づく立地適正化計画の策定を行う。

運 営 方 法	■ 直営　□ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　的（何のために）	人口減少社会においても住み続けられるコンパクトなまちづくりのために
対　象（何又は誰を）	大津市全域
手　段（どのようなやり方で）	本市における基礎調査による課題の分析及び解決すべき課題の抽出、まちづくりに方針の検討、課題解決のための施策・誘導方針の検討、地元説明会の開催、庁内作業部会や都市計画審議会の意見聴取等の実施
成　果（どのような状態にするのか）	立地適正化計画を策定することにより、持続可能なまちづくりが促進される

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備　　考
直接経費 Ａ		18,081	2,988	1,151	216	0	立地適正化計画基礎調査経費は
人 件 費 Ｂ		9,676	9,676	7,719	7,304	7,304	平成２９年度より計上
事業費合計 Ａ＋Ｂ		27,757	12,664	8,870	7,520	7,304	
事業費の財源内訳	国	2,750	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	25,007	12,664	8,870	7,520	7,304	
職　員　数　（人）		1.18	1.18	0.93	0.88	0.88	
職員数の内訳	正　規	1.18	1.18	0.93	0.88	0.88	
	嘱　託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨　時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　　標　　名	単　　位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	庁内会議数	回	目標	1	3	3	3	0
				実績	0	1	1	－	－
		マスタープラン策定に向け、庁内において検討会議を開催した回数　平成２９年度は立地適正化計画に向けた協議数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	案作成の進捗率	%	目標	26	65	70	100	0
				実績	26	40	60	－	－
		執行額／予定額　都市マスは平成２８年度完了　平成２９年度からは立地適正化計画							
	2			目標					
				実績					

＜5．評価＞　ＣＨＥＣＫ

事業を取りまく社会環境の状況	人口減少、少子高齢化社会を迎えたことや、防災意識の高まりなど社会情勢が大きく変化していることから、持続可能なまちづくりを進めていくことが急務となっている。
これまでの見直しや改善等の経過	大津市都市計画マスタープランに基づき、コンパクトな都市構造へと誘導する計画を策定することが重要である。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ Ａ．妥当である □ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	人口減少、少子高齢化は、税収の減少、生活利便性や地域の魅力の低下、公共交通の更なる減便・廃止等の様々な問題が生じることが懸念されることから、コンパクト＋ネットワークによるまちづくりを推進する立地適正化計画を策定する。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	■ Ａ．上がっている □ Ｂ．やや上がっている □ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	居住誘導区域、都市機能誘導区域を設定することで、コンパクトなまちづくりを具体化することができる。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	■ Ａ．高い □ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	都市計画審議会、近畿地方整備局との協議、また、都市計画マスタープラン作成時と同様に７地域に対し、住民説明を行う予定であり、計画的に策定作業を進めている。
総合評価	■ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	■ Ａ．貢献している □ Ｂ．やや貢献している □ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	居住及び都市機能誘導区域を設定し、長い時間をかけて誘導することは、都心エリアの再生と地域形成に貢献している。

＜6．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	■ 1.現状のまま継続　□ 2.見直しの上で継続　（ □ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　□ 4.終了（　）　□ 5.休止　□ 6.廃止 大津市都市計画マスタープランに基づき、「コンパクト＋ネットワークによるまちづくり」を推進するため、都市機能や居住機能の集約等の具体的な計画を示す立地適正化計画を策定し、住み続けられるコンパクトなまちづくりの実現を目指す。
部局長コメント	立地適正化計画の策定にあたっては、庁内作業部会を通じて関係所属との協議・調整を行うとともに、都市計画審議会での報告を通じて十分に意見を伺い、計画に反映させること。また、市民への説明の際には、計画に対する不安を解消できるよう丁寧に説明すること。

＜7．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標１	100.00 %	61.53 %	85.71 %
	指標２	－ %	－ %	－ %
成果増減率	指標１	－ %	+53.84 %	+50.00 %
	指標２	－ %	%	%
活動単位コスト	指標１	0 千円	12,664 千円	8,870 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
成果単位コスト	指標１	1,067 千円	316 千円	147 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
コスト増減率		－ %	-70.34 %	-53.30 %

令和 2年度　事務事業評価シート　［令和元年度事後評価］

整理番号	312

部　局　名	都市計画部	所 属 名	都市計画課	所 属 長	坂本　和好
事務事業名	02393　中山間部地域活性化推進事業			記 入 者	古山　精一

＜1．基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名　　称
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします
	施策	01	都心エリアの再生と地域形成
	視点	03	個性や資源を活かした地域の活性化
	重事	01	中山間地域活性化の促進

根　拠 法令等	都市計画法
関連する 個別計画	中山間部地域活性化基本構想に係る仰木地区実施計画、都市マス

関連事業	コード	事　務　事　業　名　称	コード	所 属 名 称

予算事業	会　計	枠	事 業 種 別	予　算　事　業　名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	中山間部地域活性化推進事業費	

事業の概　要	中山間部地域活性化基本構想においてモデル地区とした、仰木地区において、周辺地域と連携した観光施策やまち興しに資する活動及び景観保全への取組みを行う活動について支援を行う。併せて地区計画制度の活用により、市街化調整区域における開発や建築が可能となることから、同制度の導入と利用における問題点の整理を行い、制度活用の促進検討を行う。

運 営 方 法	■ 直営　□ 指定管理者　□ 民間委託　□ 出資団体委託　□ 補助金交付　□ その他　（　　）

＜2．事業分析＞　ＰＬＡＮ

目　的（何のために）	人口が減少している中山間部（本市北部地域の既存集落）の地域活性化のために
対　象（何又は誰を）	モデル地区である仰木地域において、地域活性化に向け活動されている方々に
手　段（どのようなやり方で）	まちづくりへの組織の立ち上げを支援して
成　果（どのような状態にするのか）	地域住民が主体となり、具体的な地域活性化事業を進められるようにする。

＜3．経費＞　ＤＯ

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備　考
直接経費 Ａ		1,132	218	484	0	0	Ｈ２５より単独の予算事業
人 件 費 Ｂ		2,870	2,870	2,905	0	0	Ｈ２４までは別の統合事業
事業費合計 Ａ＋Ｂ		4,002	3,088	3,389	0	0	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起　債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,002	3,088	3,389	0	0	
職　員　数　（人）		0.35	0.35	0.35	0.00	0.00	
職員数の内訳	正　規	0.35	0.35	0.35	0.00	0.00	
	嘱　託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨　時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4．指標＞　ＤＯ

		指　標　名	単　位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	地域活性化に向けた啓発事業への支援	回	目標	3	3	3	0	0
				実績	1	1	1	－	－
		地域が開催したイベントに対して市が支援した回数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	地域活性化に向けた組織づくりのための会議開催回数	回	目標	2	3	3	3	0
				実績	1	1	1	－	－
		Ｈ２５までは地域活性化部会議、Ｈ２６は実行委員会立ち上げ会議、Ｈ２７以降は活性化会議数							
	2			目標					
				実績					

＜5．評価＞　ＣＨＥＣＫ

事業を取りまく社会環境の状況	中山間地域における少子高齢化、農林業の担い手減少が進む地域において、地域住民が主体となって行うまちづくり活動への支援を適正に行う必要がある。
これまでの見直しや改善等の経過	地域住民自らが主体となった組織が継続的・自立的に地域活性化事業を進められるよう、地域の自主的な事業の実施に対して支援を行ってきた。

項目別評価	評　価	評　価　理　由
妥当性（実施主体又は手段は妥当か）	■ Ａ．妥当である □ Ｂ．ほぼ妥当である □ Ｃ．あまり妥当ではない □ Ｄ．妥当ではない	地域主体による活性化事業が、自立的かつ継続的に実施できるよう、住民主体の仰木活性化委員会に対し側面的に支援しており、手法は妥当である。
有効性（事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか）	□ Ａ．上がっている ■ Ｂ．やや上がっている □ Ｃ．あまり上がっていない □ Ｄ．上がっていない	住民主体の仰木地区活性化委員会が、活動をＰＲするための仰木大収穫祭の開催や販売拠点となる「わさいな仰木」の建築を行うなど、自立に向けた活動が活発になっていることから事業効果が上がっている。
効率性（事業手法は効率的であるか。）	□ Ａ．高い ■ Ｂ．やや高い □ Ｃ．やや低い □ Ｄ．低い	自立的にかつ継続的に事業が実施できるよう、仰木大収穫祭のＰＲ業務などの支援を最低限の委託費により行っており、効率性の高い事業である。
総合評価	■ １．計画どおり事業を進めることが適当　□ ２．事業の進め方に改善が必要 □ ３．事業規模や見直しが必要　□ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	□ Ａ．貢献している ■ Ｂ．やや貢献している □ Ｃ．あまり貢献していない □ Ｄ．貢献していない	活性化委員会が主体となった活動が進むことから、側面的に支援することはまちづくりの活性化に貢献することとなる。

＜6．今後の方向性＞　ＡＣＴＩＯＮ

方向性	□ 1.現状のまま継続　□ 2.見直しの上で継続　（ □ 2-1.拡充・重点化　□ 2-2.手段等の改善　□ 2-3.効率化 □ 2-4.簡素化・縮小　□ 2-5.統合　□ 2-6.その他　） □ 3.終期の設定　■ 4.終了（ 平成31年度 ）　□ 5.休止　□ 6.廃止 経済的支援は令和元年度に終了し、今後は、地域が主体となって地域振興策を自立的・継続的に実施できるように人的支援を行っていく。
部局長コメント	住民主体の仰木地区活性化委員会が活動を進められているが、今後も地域が主体となって地域振興策を自立的・継続的に実施できるよう、関係部局とも連携して人的支援を行うとともに、地域の新たな構想に関する計画立案などの支援も検討すること。また、持続可能な事業化のための手法や財源確保について、引き続き検討を行う。

＜7．評価分析＞　※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標１	50.00 %	33.33 %	33.33 %
	指標２	－ %	－ %	－ %
成果増減率	指標１	－ %	±0.00 %	±0.00 %
	指標２	－ %	%	%
活動単位コスト	指標１	4,002 千円	3,088 千円	3,389 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
成果単位コスト	指標１	4,002 千円	3,088 千円	3,389 千円
	指標２	－ 千円	－ 千円	－ 千円
コスト増減率		－ %	-22.83 %	+9.74 %